

本申請時に必要な添付書類等及び注意点

「申請前確認書」「申請書」については、申請フォームへの入力となりますが、本申請時には、以下の書類の添付が必要です。申請者様によって必須となる添付書類が異なりますので、募集要項及び下記をよくお読みいただき、申請してください。必要な書類が揃わない場合は、申請の対象となりません。

1 法人が申請するにあたり必要な添付書類（詳細は3～7ページを参照）

①履歴事項全部証明書

発行後3か月以内の履歴事項全部証明書

中小企業団体の場合は、上記に加え、定款・組合員名簿の写し

②事業税納税証明書

直近の「法人事業税納税証明書」

※未決算企業の場合、代表者の直近の「所得税納税証明書（その1）」

③住民税納税証明書

直近の「法人住民税納税証明書」

※未決算企業の場合、代表者の直近の「住民税納税証明書」または「住民税非課税証明書」

④確定申告書

直近1期分の確定申告書

※未決算企業の場合は代表者の直近の源泉徴収票又は所得納税証明書（その2）

⑤見積書・仕様書等

※項目別内訳があり、金額の算定根拠がわかること

⑥ツール導入にあたってのチェックシート

2 個人事業主が申請するにあたり必要な書類（詳細は8～13ページを参照）

①個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）

税務署の受付印のあるもの

②事業税納税証明書

代表者の直近の「個人事業税納税証明書」

※非課税の方または令和4年1月1日以降に開業された方の場合、代表者の直近の「所得税納税証明書（その1）」

③住民税納税証明書

代表者の直近の「住民税納税証明書」または「住民税非課税証明書」

④確定申告書

直近1期分の確定申告書

※1期に満たない方は代表者の直近の源泉徴収票又は所得納税証明書（その2）

⑤見積書・仕様書等

※項目別内訳があり、金額の算定根拠がわかること

⑥ツール導入にあたってのチェックシート

3 その他必要に応じて必要な書類（詳細は15～17ページを参照）

①見積限定理由書（公社指定様式）

100万円以上の委託費で、2社以上の見積書が入手できない場合に提出

②小規模企業者関連書類

該当する場合に下記いずれについても提出

- ・小規模企業者に該当することの確認書（公社指定様式）
- ・直近の「労働保険料等基礎賃金等の報告（事業主控）」または「確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表」の写し ※事業所毎に1部

添付書類についての注意点

法人が申請するにあたり必要な添付書類 ①「履歴事項全部証明書」

- 以下の項目を必ず確認してください。
- 申請時点で最新の「履歴事項全部証明書」であること
※現在事項全部証明書等は認められません。
 - 交付申請日において発行日から3か月以内のものであること
 - 全ページ揃っていること

[履歴事項全部証明書のイメージ]

履歴事項全部証明書	
↑「履歴事項全部証明書」であること ※「現在事項全部証明書」は不可	
東京都 XXX 区 XXX XXX	
株式会社 XXXXX	
会社法人等番号	〇〇〇〇
商号	株式会社 XXXXX ←申請書の申請者と一致するか
本店	東京都 XXX 区 XXX XXX
公告をする方法	〇〇〇〇
会社設立の年月日	〇〇〇〇
目的	〇〇〇〇
一部略	
資本金の額	金 1 0 0 0 万円
役員に関する事項	代表取締役 〇〇 〇〇
	代表取締役 〇〇 〇〇
支店	東京都 ZZZZ 区 ZZZZZ
	これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。
	令和 4 年 月 日 ←発行日は申請日から 3 か月以内
	〇〇法務局 登記官 △△ △△ 印 ← 印が必要

添付書類についての注意点

法人が申請するにあたり必要な添付書類 ②事業税納税証明書

以下の項目を必ず確認してください。

- 直近の「**法人事業税納税証明書**」(未決算企業の場合、代表者の直近の「**所得税納税証明書(その1)**」)であること
- 発行元が下記であること
 法人事業税納税証明書・・・都税事務所 所得税納税証明書(その1)・・・所管税務署

[法人事業税納税証明書のイメージ]

納 税 (課 税) 証 明 書

納税義務者又は特別徴収義務者	住所又は所在地	[Redacted]							
	氏名又は名称	[Redacted]							
税 目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の区別	納付(納入) すべき額 円	納付(納入) した額 円	未納額 円	法定納期限等	課税事務所	摘 要	
法人事業税 ・特別税	令和3年3月2日	税 額	円	円	円		新宿都税事務所		
	令和3年8月31日								
		****	以下余白		****				

令和3年12月 上記のとおり証明します。

東京都 新宿 都税事務所長 [Red Seal]

※税目欄に「特別税」とある場合
 事業年度開始日が令和元年9月30日以前の場合は「地方法人特別税」を表し、令和元年10月1日以降の場合は「特別法人事業税」を表します。
 ※旧元号で表記されている場合でも、文書の効力に影響はありません。

添付書類についての注意点

法人が申請するにあたり必要な添付書類 ③住民税納税証明書

以下の項目を必ず確認してください。

- 直近の「法人住民税納税証明書」（未決算企業の場合、代表者の直近の「住民税納税証明書」または「住民税非課税証明書）」であること
- 発行元が下記であること
 法人住民税納税証明書・・・都税事務所
 住民税納税証明書または住民税非課税証明書・・・区市町村役所

[法人住民税納税証明書のイメージ]

納 税 (課 税) 証 明 書									
納税義務者又は特別徴収義務者	住所又は所在地	[Redacted]							
	氏名又は名称	[Redacted]							
税 目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の区別	納付(納入) すべき額	納付(納入) した額	未納額	法定納期限等	課税事務所	摘 要	
法人住民税	令和3年3月2日 ～ 令和3年8月31日	税 額	[Redacted]	[Redacted]	0		新宿都税事務所		
			*****	以下余白	*****				

令和3年12月 直近年度分
上記のとおり証明します。

東京都新宿 都税事務所長 [Redacted]

東京都新宿 都税事務所長 [Redacted]

※税目欄に「特別税」とある場合
事業年度開始日が令和元年9月30日以前の場合は「地方法人特別税」を表し、令和元年10月1日以降の場合は「特別法人事業税」を表します。
※旧元号で表記されている場合でも、文書の効力に影響はありません。

[住民税納税証明書のイメージ]

証明書が取得できる
直前年度分

令和3年度 特別区民税・都民税 納税証明書

住所 (賦課期日現在) []
氏名 []

令和2年分の 合計所得金額	特別区民税		都民税		令和3年度 年 税 額
	所得割額	均等割額	所得割額	均等割額	
¥3,274,013	¥124,600	¥3,500	¥83,000	¥1,500	¥212,600

課税標準額の種類	金 額
総所得金額 以下余白	¥2,102,000

所得等の種類	金 額	所得控除額(配偶者・ 扶養関係・本人関係以外)	金 額	税額控除の種類	金 額
(給与収入) (年金収入)	¥0	社会保険料控除額	¥671,670	人的控除差調整額(区)	¥1,500
営業等 以下余白	¥3,274,013	生命保険料控除額	¥70,000	人的控除差調整額(都)	¥1,000
		基礎控除額 以下余白	¥430,000	以下余白	

徴収区分	年税額	納税額	未納額	うち納期未到来額
普通徴収額	¥212,600	完 納	¥212,600	¥0
給与特別徴収額	¥0		¥0	
年金特別徴収額	¥0		¥0	

配偶者控除		扶養関係控除人数					本人関係控除								
同一 生計	一般	老人 特定 扶養	老人扶養 内同居	16歳 未満	一般 扶養	特別障害 内同居	その他 障害	未成年	寡婦控除 特別	寡婦控除 一般	寡夫 控除	勤労 学生	障害者控除 特別	その他	ひとり親 控除
無	無	無	0	0	0	0	0	0	無	無	無	無	無	無	無

上記のとおり証明します。

令和 3 年 区市町村発行 [] 区長 []

横川出張所 発行 証明書 [] 号

- ①未納額がないこと
- ②または、課税額＝納税額であること
- ③または課税額≠納税額でも、未納額のうち期限到来済が0円であること

[住民税非課税証明書のイメージ]

(令和 [] 年度相当分) 特別区民税・都民税 非課税証明書

住所 []
氏名 []

令和 2 年 中の 合計 所得 金額 等	課 税 額 等	納 税 額 等
合計所得金額 所得控除額計 *** 以下余白 ***	*** 以下余白 ***	*** 以下余白 ***
¥1,244,500	¥430,000	

所得の種類・金額	控 除 の 種 類 ・ 金 額	課税標準額の種類・金額
給与収入 *** 以下余白 ***	基礎控除 *** 以下余白 ***	*** 以下余白 ***
¥1,244,500	¥430,000	

課除対象配偶者	扶 養 入 数	障 害 入 数	本 人 関 係 当	備 考	
該 当 区 分 等	有 無	特 定 老 人 一 般 老 人	特 別 内 同 居 普 通 障 害 特 別 普 通 未 成 年 勤 労 学 生 寡 婦 一 般 特 別 寡 夫 一 人 寄 附 者	特 別 普 通 未 成 年 勤 労 学 生 寡 婦 一 般 特 別 寡 夫 一 人 寄 附 者	備 考
	0	0	0		

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 4 年 1 月 4 日

区市町村発行 [] 港区長 []

課税額が0円であること

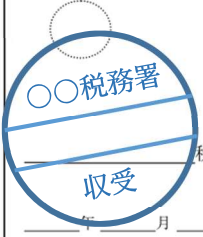
添付書類についての注意点

個人が申請するにあたり必要な添付書類 ①個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）

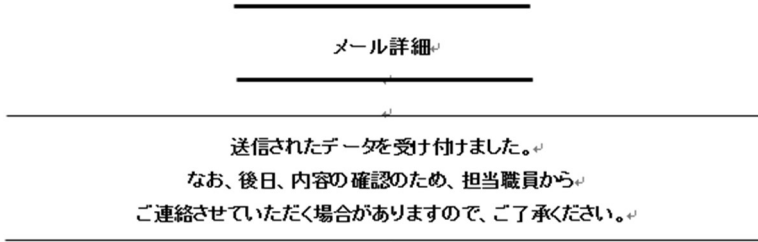
以下の項目を必ず確認してください。

- 税務署の受付印のある個人事業の開業届であること
 ※電子申請の場合は「受信通知」（参考次ページ）を提出してください。
 ※また、移転した場合は、「所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書」も提出してください（参考次ページ）。

[個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）のイメージ]

税務署受付印		1 0 4 0	
個人事業の開業・廃業等届出書			
 税務署長 年 月 日 提	納税地	○住所地・○居所地・○事業所等(該当するものを選択してください。) (〒 - -) (TEL - -)	
	上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - -) (TEL - -)	
リガナ	○大正 ○昭和 年 月 日生 ○平成 ○令和		
名			
①税務署の收受印が押されていること ※電子申告の場合は受信通知のメールのコピー（次ページ） ②納税地が都内であること			
届出の区分	<input type="checkbox"/> 開業 <input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> 廃業(事由) (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____		
所得の種類	○不動産所得・○山林所得・○事業(農業)所得〔廃業の場合……○全部・○一部()〕		
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日	年 月 日	
事業所等を 新増設、移転、 廃止した場合	新増設、移転後の所在地	(電話)	
	移転・廃止前の所在地		
廃業の事由が法人の 設立に伴うものである場合	設立法人名	代表者名	
	法人納税地	設立登記	年 月 日
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」	○有・○無	
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」	○有・○無	
事業の概要 (できるだけ具体的に記載します。)			
給与等の支払の状況	区分	従業員数	給与の定め方
	専従者	人	税額の有無 ○有・○無
	使用人		○有・○無
計			○有・○無
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無		○有・○無	給与支払を開始する年月日 年 月 日
関与税理士	税務	整理番号	関係部門格 A B C 番号確認 身元確認

[電子申告の場合の「受信通知」のイメージ]



提出先	〇〇税務署
利用者識別番号	0000000000000000
氏名又は名称	〇〇 〇〇
代表者氏名	〇〇 〇〇
受付番号	00000000000000000000
受付日時	20xx/xx/xx 00:00:00
種目	所得税及び復興特別所得税申告書
申告の種類	確定
事業年度自	令和02年01月01日
事業年度至	令和02年12月31日
所得金額	円
第〇期分の税額	収める税金
	還付される税金
「所得金額」欄について	所得金額は、申告 所得金額欄の「各

①提出先が都内税務署である

以下の内容になっていること
 種目…個人事業の開業・廃業等届出書

国税電子申告・納税システム(e-Tax)の利用に関するアンケートを実施しておりますのでご協力ください。

[移転している場合の「所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書」のイメージ]

1 | 0 | 0 | 0

所得税・消費税の納税地の異動又は変更に関する届出書

住所等 事業所等 (該当するものをすべて選択してください)

納税地 (〒 - -) (TEL - - -)

税務署長 _____

年 月 日 届出

上記以外の
住所等・
事業所等 (TEL - - -)

フリガナ
氏名 _____ 年 月 日生
性別 男 女

個人番号 _____

職業 _____ 番号 _____

納税地を次のとおり異動又は変更したので届けます。

1 納税地

① 異動・変更前の納税地 上記のとおり 住所・住所
事業所等の
区 分 住所 住所 事業所等

② 異動・変更後の納税地 _____ 住所・住所
事業所等の
区 分 住所 住所 事業所等

2 住所又は事業所等の所在地を納税地とする ことを変更とする 事項 (不要の文字を消去してください)
 必要 不要

3 事業所等の所在地及び事業内容

番号等 _____ 所在地 _____ 事業内容 _____

番号等 _____ 所在地 _____ 事業内容 _____

4 振替納税に関する事項

振替納税を引き続き希望する。 はい いいえ

5 その他参考事項

届出税理士 (TEL - - -)

税務署	整理番号	届出年月	A	B	C	番号確認	受付確認
〇							

届出日付印の年月日確認 確認番号
個人番号カード/通知カード/運転免許証
との照合

年 月 日

添付書類についての注意点

個人が申請するにあたり必要な添付書類 ②事業税納税証明書

以下の項目を必ず確認してください。

- 代表者の直近の「**個人事業税納税証明書**」であること

※非課税の方または令和4年1月1日以降に開業された方の場合、代表者の直近の「**所得税納税証明書（その1）**」

[個人事業税納税証明書のイメージ]

納 税 (課 税) 証 明 書									
納税義務者又は 特別徴収義務者	住所又は 所在地	[Redacted]							
	氏名又は 名称	[Redacted]							
税 目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の区別	納付(納入) すべき額 円	納付(納入) した額 円	未納額 円	法定納期限等	課税事務所	摘 要	
個人事業税	令和3年度	税 額	¥18,700	¥18,700	¥0		台東都税事務所		
			****	以下余白	****				
<p>令和3年8月3日</p> <p>上記のとおり証明します。</p> <p>東京都墨田 都税事務所長 [Redacted]</p> <p>台東都税事務所 [Redacted]</p>									

※税目欄に「特別税」とある場合
事業年度開始日が令和元年9月30日以前の場合は「地方法人特別税」を表し、令和元年10月1日以降の場合は「特別法人事業税」を表します。
※日元号で表記されている場合でも、文書の効力に影響はありません。

添付書類についての注意点

個人が申請するにあたり必要な添付書類 ③住民税納税証明書

以下の項目を必ず確認してください。

- 代表者の直近の「**住民税納税証明書**」または「**住民税非課税証明書**」であること
住民税納税証明書または住民税非課税証明書・・・区市町村役所

[住民税納税証明書のイメージ]

令和3年度 特別区民税・都民税 納税証明書

住所 (賦課期日現在) []
氏名 []

**証明書が取得できる
直近年度分**

令和2年分の 合計所得金額	特別区民税		都民税		令和3年度 年 税 額
	所得割額	均等割額	所得割額	均等割額	
¥3,274,013	¥124,600	¥3,500	¥83,000	¥1,500	¥212,600

所得等の種類	金 額	所得控除額(配偶者・ 扶養関係・本人関係以外)		金額	税額控除額の種類	金 額
		社会保険料控除額	生命保険料控除額			
(給与収入) (年金収入)	¥0	¥0	¥0	¥671,670	人的控除差調整額(区)	¥1,500
営業等 以下余白	¥3,274,013	基礎控除額 以下余白		¥70,000	人的控除差調整額(都)	¥1,000
				¥430,000	以下余白	

未納額がないこと

徴収区分	年税額	納税額	未納額	うち納期未到来額
普通徴収額	¥212,600	完 納	¥212,600	¥0
給与特別徴収額	¥0		¥0	
年金特別徴収額	¥0		¥0	

配偶者控除				扶養関係控除人数						本人関係控除								
同一 生計	一般	老人	特定 扶養	老人扶養		16歳 未満	一般 扶養	特別障害		その他 障害	未成年	寡婦控除		寡夫 控除	勤労 学生	障害者控除		ひとり親 控除
				内同居	内同居			内同居	内同居			特別	一般			特別	その他	
無	無	無	0	0	0	0	0	0	0	0	無	特別	無	無	無	無	無	無

上記のとおり証明します。

横川出張所 発行 証明書 []

令和 3 年 [] 区市町村発行 [] 区長 []

[住民税非課税証明書のイメージ]

両面に施してあります。 (令和 ■年度相当分) 特別区民税・都民税 非課税証明書

住所 [REDACTED]
氏名 [REDACTED]


令和 2 年中の合計所得金額等 合計所得金額 ¥0 所得控除額計 ¥430,000 ** 以下余白 **		課税額等 ** 以下余白 **		納税額等 ** 以下余白 **	
所得の種類・金額 給与収入 ¥124,500 ** 以下余白 **		控除の種類・金額 基礎控除 ¥430,000 ** 以下余白 **		課税標準額の種類・金額 ** 以下余白 **	

課税額が0円であること

該当区分等	控除対象配偶者		扶養人数				障害人数			本人該当					摘要		
	有	無	特 定	老 人	16歳未満	その他	特 別	普 通	障 害	未 成 年	勤 労 学 生	寡 婦 一 般	寡 婦 特 別	寡 夫		0歳未満	
	*		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人								** 以下余白 **

上記のとおり相違ないことを証明します。
令和 4年 1月 4日

区市町村発行 [REDACTED] 港区長 [REDACTED]



添付書類についての注意点

見積限定理由書（公社指定様式）

以下の項目を必ず確認してください。

- 100万円以上の委託費で、2社以上の見積書が入手できない場合に提出が必要です
- 公社指定様式（下記）として下さい

[見積限定理由書の様式・記入例]

令和 4 年 ●● 月 ●● 日

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理 事 長 殿

登記上の 〒XXXX-XXXX

本店所在地 東京都 XXX 区 XXXXXXXX

名 称 XXXX 株式会社

代表者名 XX XXX

実印

見積限定理由書

中小企業デジタルツール導入促進支援事業に申請するにあたり、税抜 100 万円を超える取引に対し、申請時までに 2 社見積書の入手が困難な理由について、以下のとおり説明いたします。

契約先等の名称：●●商事株式会社	番号： 1 番号欄については、 ← 当該経費明細に該当する番号を 記載してください
購入対象又は契約内容： 顧客管理ソフト●●●の購入及びカスタマイズ	
※ 1 社となる理由を詳細に記載してください ※本欄は理由について具体的に記載してください。	

添付書類についての注意点

小規模企業者関連書類

以下の項目を必ず確認してください。該当する場合、下記いずれも提出が必要です

- 小規模企業者に該当することの確認書（公社指定様式（下記））
- 直近の「労働保険料等基礎賃金等の報告（事業主控）」または「確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表」の写し ※事業所毎に1部

[見積限定理由書の様式・記入例]

小規模企業者に該当することの確認書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理 事 長 殿

本店所在地 〒**XXXX-XXXX** 東京都 **XXX** 区 **XXXXXXXX**

名 称 **XXXX 株式会社**

代 表 者 名 **XX XXX**

実印

当社（私）は、中小企業デジタルツール導入促進支援事業の助成金交付を申請するに当たり、申請日現在で以下の通り小規模企業者（中小企業基本法第2条第5項）に該当することを確認します。

小規模企業者に該当しないことが判明した場合は、助成金交付決定の取り消しの対象となること、既に助成金が交付されている場合には助成金を貴公社に返還すること及びその他貴公社が行う一切の措置について異議を申し立てません。

業 種 (大分類)	●●●業
常用従業員数 (労働基準法第20条の規定に基づく 「予め解雇の予告を必要とする者」)	XX 人

